

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社ジェイホールディングス

【英訳名】 J-Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤畑 輝彦

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 高木 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 高木 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	693,888	817,866	877,048
経常損失(△) (千円)	△70,565	△83,799	△94,305
四半期純損失(△)又は当期純損失(△) (千円)	△85,972	△119,487	△110,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△85,972	△119,487	△110,592
純資産額 (千円)	166,000	101,892	141,380
総資産額 (千円)	294,026	253,639	277,634
1株当たり四半期純損失(△)又は当期純損失(△) (円)	△56.90	△69.29	△72.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	40.2	50.9

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△11.97	△39.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

これまでも単発で太陽光発電装置の販売・設置を行うなど、太陽光事業を実施してまいりましたが、平成26年1月より、これまでの太陽光事業を拡大するため株式会社イザットハウス本社内にソーラー事業本部を新設して新たな販売体制を構築し、太陽光発電装置の直接販売・設置を開始致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第3四半期連結累計期間においても、ソーラー部門の拡大により売上は拡大しつつあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、引き続き当該状況を改善・解消すべく、ソーラー部門への経営資源集中による売上、収益性の改善を進める所存であります。既に、契約済み未完工件数は十分な残高となっており、さらに第三四半期には設置工事業者を新たに増やしたこと等により、第4四半期以降に売上・利益への寄与が顕著になってくることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当該状況についての対応策等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等」をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げによる影響はあったものの、日銀による金融緩和や安倍政権による経済対策の効果が継続したことにより、緩やかな回復傾向で推移致しました。

海外では、米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数の増加傾向が継続、個人消費は堅調に推移し、企業活動も拡大基調となりました。欧州は、経済の後退局面を脱しつつあるものの、ロシアとの経済関係が冷え込むなど景気の先行きに不透明感がみられました。中国は、不動産市場の調整、設備投資の減少等の影響もあり、成長率の鈍化傾向が継続しました。アジアは消費や輸出の下支えにより成長が継続致しました。

以上の内外需要を反映して、当社の事業の柱である住宅業界（太陽光発電設備も含む）におきましては、景況感の改善や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、住宅・太陽光発電設備への投資が底堅く推移致しました。

このような環境の中、当社グループは、

- ① FC向けに独自開発外断熱工法の供給・住宅資材販売、及び「太陽光発電装置」の販売・設置等を行う「住宅事業」
- ② フットサル施設の運営及びフットサルスクールの開催を行う「スポーツ事業」
- ③ 不良債権不動産の仲介・売買等を行う「不動産事業」
- ④ WEBサイトの運営管理・制作・保守管理を行う「Web事業」

の4つの事業を展開してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高817,866千円（前年同四半期比17.9%増）、営業損失80,262千円（前年同四半期は67,274千円の営業損失）、経常損失83,799千円（前年同四半期は70,565千円の経常損失）、四半期純損失119,487千円（前年同四半期は85,972千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅＋太陽光発電システム＋オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、平成24年から“長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を開始致しました。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、顧客ニーズに迅速に対応した建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押され、受注棟数は例年並みとなりました。建材販売につきましては、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移しました。ソーラー部門につきましては、契約取得は順調に推移致しましたが、第3四半期までは設置工事のキャパシティ不足が露呈し、売上・利益の増加は第4四半期以降となりました。

その結果、売上高は607,908千円（前年同四半期比208.0%増）営業損失は6,010千円（前年同四半期は17,654千円の営業利益）となりました。

② スポーツ事業

当第3四半期は、稀に見る大型台風等、度重なる悪天候により週末の売上高が大きく落ち込む等の影響がございましたが、営業強化並びに経費削減を徹底した結果、売上高は110,604千円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は4,495千円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産業界は活況でしたが、競合他社の増加により競争が激化したこと、及び、当第3四半期に予定していた

不良債権不動産の売買案件が第4四半期にずれ込んだ事が影響し、売上高は34,562千円（前年同四半期比89.9%減）営業損失は11,332千円（前年同四半期は2,090千円の営業損失）となりました。

④ Web事業

当事業は平成25年2月より開始しており、主にサイトの運営管理、制作、保守管理の3つ業務を中心に構成されております。サイト制作では、大手ドラッグチェーンと締結した業務請負基本契約に基づく売上の計上、さらに、営業開発に注力し新規顧客の開拓が順調に推移する等、当初の計画通りに推移いたしました。その結果、売上高は64,790千円（前年同四半期比98.1%増）、営業利益は4,737千円（前年同四半期は4,753千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は253,639千円となり、前連結会計年度末と比べ23,994千円減少いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が23,460千円増加した一方で、貸倒引当金が422千円減少し、現金及び預金が14,002千円減少、減損損失等によりのれんが44,761千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は151,746千円となり、前連結会計年度末に比べ15,493千円増加いたしました。主な要因としては、長期借入金の減少7,679千円がある一方で、買掛金が25,510千円増加したことなどが挙げられます。純資産合計は101,892千円となり、前連結会計年度末と比べ39,488千円減少し、自己資本比率は40.2%となりました。その要因としては、第三者割当増資による新株式の発行により資本金が39,999千円、資本剰余金が39,999千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が119,487千円減少したことが挙げられます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において行った、研究開発活動はありません。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を改善するための対応策等

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

既に当社グループは、こうした状況を解消するため、当第1四半期連結会計期間より太陽光事業を拡大し、ソーラー事業部を新設して直接販売を開始致し、契約数は順調に推移しております。既に、契約済み未完工件数は十分な残高となっており、さらに第3四半期には設置工事業者を新たに増やしたこと等により設置工事のキャパシティ不足が解消され、第4四半期以降に売上・利益への寄与が顕著になってくるものと思われま

以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,319,200
計	3,319,200

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,801,500	1,801,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,801,500	1,801,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	1,801,500	—	311,696	—	275,591

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,801,500	18,015	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,801,500	—	—
総株主の議決権	—	18,015	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名(生年月日)	略歴	任期(注)	所有株式数	就任年月日
取締役	—	門馬 英明 (昭和46年10月5日)	平成10年2月 株式会社カノーテック入社 平成11年7月 社団法人山香町地域活性センター入社 平成15年3月 株式会社川根町温泉入社 平成22年11月 株式会社ハンカクススペース入社 平成25年11月 株式会社フクロウ 代表取締役就任(現任)	1年	—	平成26年3月27日

(注)取締役の任期は、就任の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	松田 誠司	平成26年3月27日
監査役	—	宮路 正	平成26年3月28日

(3) 役員異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
監査役	取締役(管理本部長)	松本 浩美	平成26年3月27日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度	北撰監査法人
第23期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	清和監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,688	5,686
受取手形及び売掛金	54,304	77,765
商品	15,510	11,918
未収入金	4,073	57,087
短期貸付金	2,491	8,628
その他	7,604	19,332
貸倒引当金	△11,252	△34,150
流動資産合計	92,420	146,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,214	54,045
機械装置及び運搬具（純額）	338	226
その他（純額）	5,672	7,700
有形固定資産合計	66,225	61,972
無形固定資産		
のれん	44,761	-
ソフトウェア	-	105
その他	293	293
無形固定資産合計	45,055	399
投資その他の資産		
長期貸付金	12,172	12,172
長期未収入金	54,079	-
破産更生債権等	2,812	6,532
敷金及び保証金	34,197	32,815
その他	523	10
貸倒引当金	△29,852	△6,532
投資その他の資産合計	73,932	44,998
固定資産合計	185,213	107,370
資産合計	277,634	253,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,474	43,984
1年内返済予定の長期借入金	35,840	27,951
未払法人税等	2,853	1,423
未払費用	20,202	23,979
その他	27,877	30,018
流動負債合計	105,248	127,358
固定負債		
長期借入金	7,679	-
長期預り保証金	23,150	20,150
その他	175	4,238
固定負債合計	31,005	24,388
負債合計	136,253	151,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,697	311,696
資本剰余金	235,592	275,591
利益剰余金	△365,908	△485,396
株主資本合計	141,380	101,892
純資産合計	141,380	101,892
負債純資産合計	277,634	253,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	693,888	817,866
売上原価	566,331	535,067
売上総利益	127,556	282,798
販売費及び一般管理費	194,831	363,060
営業損失(△)	△67,274	△80,262
営業外収益		
受取利息	373	327
受取手数料	201	236
受取保険金	1,481	280
助成金収入	1,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,960
その他	311	548
営業外収益合計	3,368	4,353
営業外費用		
支払利息	1,370	652
支払手数料	267	311
貸倒引当金繰入額	-	6,532
支払補償費	4,794	275
その他	225	118
営業外費用合計	6,658	7,890
経常損失(△)	△70,565	△83,799
特別利益		
固定資産売却益	-	3,000
その他	-	91
特別利益合計	-	3,091
特別損失		
減損損失	13,333	37,881
その他	435	-
特別損失合計	13,768	37,881
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,333	△118,589
法人税、住民税及び事業税	1,639	897
法人税等合計	1,639	897
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85,972	△119,487
四半期純損失(△)	△85,972	△119,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85,972	△119,487
四半期包括利益	△85,972	△119,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,972	△119,487
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	13,155千円	9,000千円
のれんの償却額	8,571千円	8,571千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月22日付で、有限会社QCインベスターズ、北日本地産株式会社および堀江雄一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が45,108千円、資本準備金が45,108千円増加し、第3四半期連結会計期間末において資本金が271,697千円、資本剰余金が235,592千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月8日付で、株式会社クロスウォーク、株式会社ISE、及び北日本地産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が39,999千円、資本準備金が39,999千円増加し、第3四半期連結会計期間末において資本金が311,696千円、資本剰余金が275,591千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	197,403	120,791	342,988	32,705	693,888	—	693,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,500	1,500	△1,500	—
計	197,403	120,791	342,988	34,205	695,388	△1,500	693,888
セグメント利益又は損失(△)	17,654	5,418	△2,090	△4,753	16,228	△83,503	△67,274

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,503千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より、従来「住宅事業」に含めて開示しておりました「不動産事業」は、量的な重要性が増したため、「住宅事業」とは独立した単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「不動産事業」については、前第4四半期連結会計期間より開始しているため、当該変更による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。また、第1四半期連結会計期間から、新規事業として開始された「Web事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「住宅事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当第3四半期連結累計期間においては1,801千円であります。

「スポーツ事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,532千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	607,908	110,604	34,562	64,790	817,866	—	817,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	803	803	△803	—
計	607,908	110,604	34,562	65,593	818,669	△803	817,866
セグメント利益又は損失(△)	△6,010	4,495	△11,332	4,737	△8,109	△72,152	△80,262

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 72,152千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、事業用資産及びのれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37,881千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△56円90銭	△69円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△85,972	△119,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△85,972	△119,487
普通株式の期中平均株式数(株)	1,510,900	1,724,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ジェイホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。